

災害過程の地域産業における住民の参加形態に関する考察
-東日本大震災後の岩手県気仙地域の椿産業を対象に-

47126829 国際協力学専攻 港道恵

指導教員：本田利器 教授

Key words：災害復興,地域産業,住民の参加形態,椿産業,岩手県気仙地域

1. 背景

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、三陸沿岸部を中心に大きな被害を及ぼし、雇用の損失と地域産業の崩壊という2つの課題を生み出した。これらの課題に対して従来は、政府主導の雇用対策、地域産業復興対策や NGO などの機動性の高い民間団体による支援が行われてきた。

しかし、企業や工場の誘致による地域産業の復興や地域再生が、地域経済の再生に高い効果があったかは不明という指摘(岡田, 2005)もあり、長期的な復興プロセスにおいては地域住民自らが地域の復興に参加することが望ましい。また、災害時という地域の変化が急である場合は、特に地元の人々が持つ情報が重要である。

震災復興過程における地域産業の復興に、地域住民はどのように参加していくことのできるのだろうか。

国内外で多発する自然災害からの復興過程において、住民の地域復興への参加は重要な課題となりつつある。本研究では、住民参加の形態を扱う。

2. 先行研究

・震災復興過程の地域開発に関して

先行研究では、復興政策に関する議論や震災復興を短期的な目線で取り上げることが多かった。また、地域産業全体が被害を受けた災害事例が少ないため、その復興や復興事業として地域産業を取り上げたものは多くはない。国内での地域開発としては、大分県の一村一品運動をはじめ、数多くの事例がある。しかし、震災復興

過程という特殊状況における考察は不足している。

・住民の参加形態についての研究

Arnstein(1969)をはじめ、住民の参加形態を段階別に追い、分類した研究は存在する。Davidson(2007)は、本研究と類似した震災復興過程において住民の参加形態を分類し、5つの形態(Empowerment, Collaborate, Consult, Inform, Manipulate)を提示した。また、住民のプロジェクトへの参加を促す要因に関しては、開発プロジェクトの担当者が最もカギを握っている(Peter, 1991)と言われている。また、Buiji(1979)は、参加を促すのに必要なのは「金銭などの物質的便益を差し出す」ことだと述べている。

3. 研究の目的と意義

本研究では、先行研究における住民の参加形態を整理したうえで、復興過程において

- ① 住民参加を促す要因は何であるのか。
- ② 復興という文脈においては、どのような住民の参加形態、参加を促す要素をデザインするのが望ましいのか。を明らかにする。

これらを明らかにすることで、地域開発、特に震災等における地域開発や地域産業の復興において、住民の参加の持つ効果、貢献、またそれを有効活用するために必要な要因、組織形態、社会制度への示唆を与えることが出来ると考える。また、これまで住民の参加形態に関する議論は震災復興過程という文脈では議論されてこなかったため、新たな文脈で住民の参加形態に与えることを目的とする。

4. 対象事例・方法

岩手県の地域産業資源として指定されている椿産業に参入している4つの事業体,各事業に参加している住民を対象とする.具体的には,椿産業に関わる一般社団法人 A(プロジェクト発起人 3名,参加している地域住民 58名),株式会社 B(プロジェクト発起人を省く 30名),他地域の同業者 C(プロジェクト発起人),中小企業 D(事業発起人を省く 10名の従業員)に対して,各事業者の事業,プロジェクトに参加した一番の要因は,どのようなものであったか(要素として何があげられるか)をインタビューした.インタビューは 2012年 4月 28日~5月 2日に岩手県陸前高田市竹駒で,5月 26日,7月 10日~11日には東京都六本木で行った.

5. 調査結果の考察

インタビュー結果(表 1)から明らかになった参加の要因と,各事業者を Choguill(1996)と Davidson(2007)による参加形態の分類にあてはめた結果とを照らし合わせると,復興事業を担う各事業者の目的やそこに参加したい住民の意向によって参加形態の分類結果が異なる.一般社団法人 Aのように住民に復興事業に参加したい意思があり,かつ事業を担う地域住民を多く集められる場合は,Self-management(自己管理,組織管理)や Empowerment(エンパワーメント)の形態をとると事業が中長期的にも復興に繋がる可能性が高い.その際は,既存の住民たちのネットワークを活かし,住民参加を促すこと,復興事業であり復興の為に具体的な目的があることを示すと住民参加が促進される可能性が高い.一方で中小企業 Dのように,震災で失った職を探している住民に対しては雇用の機会を与えることを第一に考慮すると住民参加が促進される可能性が高いことが明らかになった.

しかし,大手企業 Bや他地域同業者 Cのように住民への一方的な関与の度合いが多い場合,中長期的に事業の継続が困難になることや,計画段階から住民の参加が実現されないなどの事態に落ち入る場合もあると考えられる.

6. まとめ

本研究での住民の参加を促した要因(表 1)は「震災前からの知人に誘われて」,「地域や自分たちの事業の復興の為」が多くを占めた.先行研究で指摘された参加を促す要因であるプロジェクト担当者の力量とは異なる結果となった.また,震災復興過程においては復興事業への住民の参加形態は Self-management(自己管理,組織管理)や Empowerment(エンパワーメント)の形態をとる方がより長期的な住民参加の復興事業が実現出来る.また,その際には住民主体を保ちながらも外部からの協力的なサポートが必要になることが明らかになった.

表 1 : 椿産業の事業者と各事業への住民の参加要因

参加の一番の要素(要因)	一般社 団法人 A	株式会 社 B	他地域 同業者 C	中小企 業 D
震災前からの知人に誘われて	24	15		3
地域や自分たちの事業の復興の為	20	14		
勤務先が提携しているから	12			
事業者(震災後の知人)に喚起されて	2	1	1	
自分の持っている技術を復興の為に活かしたい			1	
働きたいから				7
参加者合計(名)(2013年5月2日)	58名	30名	2名	10名

主要参考文献

- Pretty, J. N. (1995). Participatory learning for sustainable agriculture. *World development*, 23(8), 1247-1263.
- Davidson, C. H., Johnson, C., Lizarralde, G., Dikmen, N., & Sliwinski, A. (2007). Truths and myths about community participation in post-disaster housing projects. *Habitat International*, 31(1), 100-115.
- Choguill, M. B. G. (1996). A ladder of community participation for underdeveloped countries. *Habitat international*, 20(3), 431-444.
- Arnstein, S. R. (1969). A ladder of citizen participation. *Journal of the American Institute of planners*, 35(4), 216-224.
- ロバート・チェンバース, (2001), 『参加型開発と国際協力: 変わるのはわたしたち』, 野田人白鳥清志監訳, 明石書店
- 岡田豊, (2013), 『地域活性化ビジネス』, 東洋経済新報社